



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 フィード・ワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2060 URL <https://www.feed-one.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 孝史
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部 (氏名) 窪田 和男 TEL 045-311-2300
 副本部長 兼 財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無 (新型コロナウイルス感染予防・拡散防止のため、決算説明動画(録画)を配信予定。)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	243,202	13.6	4,293	△24.3	5,067	△16.7	3,659	△17.6
2021年3月期	214,120	△0.4	5,672	4.8	6,081	6.0	4,438	15.5

(注) 包括利益 2022年3月期 3,915百万円 (△27.2%) 2021年3月期 5,375百万円 (62.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	94.65	—	8.5	4.9	1.8
2021年3月期	112.78	—	11.0	6.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 109百万円 2021年3月期 17百万円

- (注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	108,504	44,840	40.8	1,161.40
2021年3月期	99,251	42,794	42.6	1,074.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 44,306百万円 2021年3月期 42,290百万円

- (注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,739	△952	△1,173	3,444
2021年3月期	7,737	△5,989	△1,550	2,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	2.50	—	12.50	—	986	22.2	2.4
2022年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	961	26.4	2.2
2023年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		38.2	

- (注) 1. 配当金総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金(2021年3月期2百万円、2022年3月期5百万円)を含めております。
2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、2021年3月期の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮した場合の2021年3月期第2四半期末の1株当たり期末配当金は12.50円となり、1株当たり年間配当金は25.00円となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	301,000	23.8	4,100	△4.5	4,000	△21.1	2,500	△31.7	65.53

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
② ①以外の会計方針の変更: 無
③ 会計上の見積りの変更: 無
④ 修正再表示: 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	38,477,128株	2021年3月期	39,477,128株
② 期末自己株式数	2022年3月期	328,150株	2021年3月期	123,961株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	38,663,457株	2021年3月期	39,359,317株

- (注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2021年3月期105,460株、2022年3月期287,160株)を含めております。
2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）のわが国経済は、前連結会計年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、企業・個人の活動が制限され、国内の経済は厳しい環境で推移しました。3月21日には全国でまん延防止等重点措置が解除され、今後の経済活動の活発化が期待されますが、依然として国内における新規感染者数や海外の変異株の動向等不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは原油価格の上昇に伴うエタノール需要の増加等による旺盛な需要の影響を受け価格が上昇し、その後も穀物輸出国であるウクライナ情勢の緊迫化の影響もあり穀物価格が更なる上昇傾向となったことから前年同期を大幅に上回っております。

畜産物につきましては、豚肉相場は出荷頭数不足と底堅い内食需要により堅調な推移が続いたものの、期の後半にかけてやや軟調となりましたが、前年同期を上回っております。鶏卵相場は全国各地で発生した鳥インフルエンザにより供給量が落ち込んだことにより期の前半は高値基調となり前年同期を大幅に上回りましたが、1月以降供給が安定したため値を下げっており、前年同期を下回っております。牛肉相場は消費の落ち込みを受け大幅に値を下げた後、徐々に値が上がり前年同期を上回っております。

こうした環境にあって当社グループは、2021年度を初年度とする3ヶ年の第3次中期経営計画の達成に向けて、引き続き原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めております。

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は2,432億2百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は42億9千3百万円（前年同期比24.3%減）、経常利益は50億6千7百万円（前年同期比16.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は36億5千9百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

① 飼料事業

飼料事業では、畜産飼料の平均販売価格が前年同期を大幅に上回ったこと等から、売上高は2,033億9千8百万円（前年同期比25.4%増）となりました。営業利益は、とうもろこし等の原材料価格の上昇に加え、飼料価格安定基金負担金等の販売費及び一般管理費が増加したこと等から、65億3千1百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

② 食品事業

食品事業では、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、代理人として行われる取引について売上高を純額とした影響等から、売上高は373億6千6百万円（前年同期比24.1%減）となりました。また、農林水産省が公募した「令和2年度国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業（うち創意工夫による多様な販路の確立）」等に参加し、新型コロナウイルス感染症の影響で販路を失った水産物の販売活動の多様化のための補助対象経費を計上したこと等により、5千2百万円の営業損失（前年同期は1億5千万円の営業利益）となりました。なお、本事業等の補助金収入については、営業外収益に3億2千6百万円計上しております。

③ その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売の結果、売上高は24億3千7百万円（前年同期比9.1%減）となり、営業利益は2億8千6百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、畜産飼料の平均販売価格の上昇による受取手形及び売掛金の増加、棚卸資産の増加等により1,085億4百万円（前期末比9.3%増）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、原材料価格の上昇による支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の増加等により636億6千3百万円（前期末比12.8%増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、自己株式の取得及び消却、配当金の支払い等による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により448億4千万円（前期末比4.8%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億1千4百万円増加し、当連結会計年度末には34億4千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金需要の増加や法人税等の支払による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上等による資金の増加が上回り、27億3千9百万円の収入（前年同期は77億3千7百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、北九州畜産工場の開設に係る補助金による収入、貸付金の回収、投資有価証券の売却等による資金の増加があったものの、有形及び無形固定資産の取得等による資金の減少が上回り、9億5千2百万円の支出（前年同期は59億8千9百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金需要に対応するための短期借入金の増加等による資金の増加があったものの、自己株式の取得や配当金の支払い等による資金の減少が上回り、11億7千3百万円の支出（前年同期は15億5千万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

国内の景気は新型コロナウイルス感染症のワクチン普及や経済対策の進展により回復基調にありますが、新型コロナウイルスの変異株出現により収束までに時間を要するものと思われま。当社グループを取り巻く環境は、ロシア・ウクライナ情勢等による穀物等の供給不安と急激な円安進行から、多くの原料の価格が今年に入り歴史的な高騰を続けていることに加え、この影響で飼料価格安定基金負担金の大幅な増加が懸念されるなど、情勢変化が大きく、収益面において極めて厳しい1年になると考えております。また、CSF（豚熱）や鳥インフルエンザ等の疾病の発生、為替相場、燃料の高騰、物流業界の人手不足など、先行きの不透明感が非常に強い状況が続くことが想定されます。

このような環境の下、当社グループとしては畜産・水産生産者の皆様への製品の安定供給、消費者の皆様への安心安全な食品の提供が絶対的な使命であると考え、その実践に努めてまいりました。2022年度は第3次中期経営計画の2年目であり、引き続き「経営統合の総仕上げ」を基本方針とし、第2次中期経営計画にて強化した事業基盤をフル活用した収益拡大の実現と、持続的な成長を可能にするための更なる基盤構築を実現し、企業価値の向上を目指します。当社グループの2023年3月期の連結経営成績は、売上高3,010億円、営業利益41億円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動はほぼ日本国内の企業との間で行われており、国際的な取引は限定的であります。また、株主につきましても外国法人や国外の個人の数及び所有株式数は少数であります。このような状況から、当社グループは会計基準として日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,893	3,500
受取手形及び売掛金	34,421	40,359
電子記録債権	1,896	2,427
商品及び製品	1,917	2,345
原材料及び貯蔵品	10,384	13,269
動物	285	335
その他	3,111	3,100
貸倒引当金	△49	△34
流動資産合計	54,861	65,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,519	25,521
減価償却累計額	△12,042	△12,082
建物及び構築物（純額）	13,477	13,438
機械装置及び運搬具	29,239	30,322
減価償却累計額	△16,462	△18,050
機械装置及び運搬具（純額）	12,776	12,271
土地	6,538	6,355
リース資産	1,199	1,046
減価償却累計額	△385	△227
リース資産（純額）	814	818
建設仮勘定	258	45
その他	2,202	2,211
減価償却累計額	△1,545	△1,627
その他（純額）	656	583
有形固定資産合計	34,521	33,513
無形固定資産		
その他	363	530
無形固定資産合計	363	530
投資その他の資産		
投資有価証券	8,019	8,215
長期貸付金	348	16
破産更生債権等	411	239
繰延税金資産	449	315
その他	700	630
貸倒引当金	△424	△259
投資その他の資産合計	9,505	9,157
固定資産合計	44,390	43,200
資産合計	99,251	108,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,544	30,903
短期借入金	9,680	11,350
リース債務	132	128
未払法人税等	1,137	441
賞与引当金	735	685
その他	4,957	6,513
流動負債合計	42,188	50,022
固定負債		
長期借入金	11,221	10,478
リース債務	762	759
繰延税金負債	10	10
役員株式給付引当金	103	156
退職給付に係る負債	2,099	2,194
資産除去債務	5	3
その他	64	38
固定負債合計	14,268	13,641
負債合計	56,457	63,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,484	9,737
利益剰余金	21,197	23,882
自己株式	△122	△271
株主資本合計	41,559	43,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	859	948
繰延ヘッジ損益	28	72
為替換算調整勘定	△109	△1
退職給付に係る調整累計額	△47	△61
その他の包括利益累計額合計	730	957
非支配株主持分	504	534
純資産合計	42,794	44,840
負債純資産合計	99,251	108,504

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	214,120	243,202
売上原価	192,163	220,490
売上総利益	21,956	22,712
販売費及び一般管理費	16,284	18,418
営業利益	5,672	4,293
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	151	138
持分法による投資利益	17	109
備蓄保管収入	140	138
補助金収入	164	379
その他	194	188
営業外収益合計	685	969
営業外費用		
支払利息	99	94
売上割引	31	35
開閉業費用	94	38
その他	51	28
営業外費用合計	276	195
経常利益	6,081	5,067
特別利益		
固定資産売却益	117	6
投資有価証券売却益	32	45
事業譲渡益	21	—
補助金収入	535	196
受取保険金	—	18
特別利益合計	706	266
特別損失		
固定資産売却損	16	25
固定資産除却損	90	59
固定資産圧縮損	26	12
減損損失	42	143
投資有価証券売却損	106	—
関係会社株式売却損	5	—
関係会社株式評価損	8	2
棚卸資産廃棄損	18	—
特別損失合計	315	243
税金等調整前当期純利益	6,472	5,090
法人税、住民税及び事業税	1,950	1,317
法人税等調整額	21	83
法人税等合計	1,972	1,401
当期純利益	4,500	3,689
非支配株主に帰属する当期純利益	61	29
親会社株主に帰属する当期純利益	4,438	3,659

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,500	3,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	857	88
繰延ヘッジ損益	2	44
退職給付に係る調整額	△5	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	21	107
その他の包括利益合計	874	226
包括利益	5,375	3,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,313	3,885
非支配株主に係る包括利益	61	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	10,508	18,238	△115	38,631
当期変動額					
剰余金の配当			△1,480		△1,480
親会社株主に帰属する当期純利益			4,438		4,438
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株式給付信託による自己株式の処分				3	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△24			△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24	2,958	△6	2,927
当期末残高	10,000	10,484	21,197	△122	41,559

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	26	△130	△41	△143	418	38,906
当期変動額							
剰余金の配当							△1,480
親会社株主に帰属する当期純利益							4,438
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
株式給付信託による自己株式の処分							3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	857	2	21	△5	874	86	960
当期変動額合計	857	2	21	△5	874	86	3,888
当期末残高	859	28	△109	△47	730	504	42,794

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	10,484	21,197	△122	41,559
当期変動額					
剰余金の配当			△974		△974
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,659		3,659
自己株式の取得				△895	△895
自己株式の消却		△743		743	—
自己株式の処分		△3		136	132
株式給付信託による自 己株式の取得				△132	△132
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△746	2,684	△148	1,789
当期末残高	10,000	9,737	23,882	△271	43,348

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	859	28	△109	△47	730	504	42,794
当期変動額							
剰余金の配当							△974
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,659
自己株式の取得							△895
自己株式の消却							—
自己株式の処分							132
株式給付信託による自 己株式の取得							△132
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	88	44	107	△14	226	29	256
当期変動額合計	88	44	107	△14	226	29	2,045
当期末残高	948	72	△1	△61	957	534	44,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,472	5,090
減価償却費	3,157	3,198
減損損失	42	143
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	74
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	36	52
受取利息及び受取配当金	△168	△153
支払利息	99	94
投資有価証券売却損益 (△は益)	74	△45
関係会社株式売却損益 (△は益)	5	—
関係会社株式評価損	8	2
事業譲渡損益 (△は益)	△21	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△10	77
固定資産圧縮損	26	12
補助金収入	△535	△196
受取保険金	—	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,868	△6,483
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△278	△3,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,198	5,358
その他	△1,305	1,058
小計	9,857	4,747
法人税等の支払額	△2,120	△2,025
保険金の受取額	—	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,737	2,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,036	△2,623
有形及び無形固定資産の売却による収入	219	166
投資有価証券の取得による支出	△4	△20
投資有価証券の売却による収入	663	282
関係会社株式の売却による収入	12	—
貸付けによる支出	△305	△200
貸付金の回収による収入	293	603
事業譲渡による収入	15	—
補助金による収入	35	696
利息及び配当金の受取額	180	164
その他	△64	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,989	△952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,705	1,740
長期借入れによる収入	7,650	1,145
長期借入金の返済による支出	△1,345	△1,958
利息の支払額	△98	△96
配当金の支払額	△1,475	△971
リース債務の返済による支出	△112	△136
セール・アンド・リースバックによる収入	543	—
自己株式の取得による支出	△10	△1,027
自己株式の売却による収入	3	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,550	△1,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197	614
現金及び現金同等物の期首残高	2,657	2,830
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△23	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,830	3,444

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高と売上原価はそれぞれ14,835百万円減少しておりますが、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下について同じ。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度は、2021年5月19日の取締役会において延長されることが決議されました。延長後の本制度においては、2022年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間に在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は109百万円、株式数は105,460株であり、当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は242百万円、株式数は287,160株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、配合飼料の製造・販売並びに畜・水産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は畜産用飼料、水産用飼料及びその他飼料等であり、「食品事業」は生産された畜産物、養殖魚等及び加工品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と調整を行っております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、「飼料事業」で2,108百万円、「食品事業」で12,718百万円、「その他」で8百万円、それぞれ減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	162,180	49,259	211,439	2,681	214,120	—	214,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	908	152	1,060	181	1,242	△1,242	—
計	163,088	49,411	212,500	2,862	215,362	△1,242	214,120
セグメント利益	7,557	150	7,708	346	8,055	△2,382	5,672
セグメント資産	82,127	10,329	92,456	2,902	95,358	3,892	99,251
その他の項目							
減価償却費	2,412	345	2,758	334	3,093	64	3,157
持分法適用会社への 投資額	2,476	552	3,029	—	3,029	—	3,029
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,190	629	7,819	206	8,025	94	8,120

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,382百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,385百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,892百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,207百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	203,398	37,366	240,764	2,437	243,202	—	243,202
外部顧客に対する売上高	203,398	37,366	240,764	2,437	243,202	—	243,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,155	0	1,156	220	1,377	△ 1,377	—
計	204,554	37,366	241,921	2,658	244,579	△ 1,377	243,202
セグメント利益又は損失(△)	6,531	△ 52	6,478	286	6,764	△ 2,471	4,293
セグメント資産	90,581	10,861	101,443	2,973	104,416	4,087	108,504
その他の項目							
減価償却費	2,587	361	2,949	170	3,120	78	3,198
持分法適用会社への投資額	2,696	638	3,334	—	3,334	—	3,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,432	681	2,114	249	2,364	295	2,659

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△2,471百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,479百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,087百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,900百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,074.63円	1,161.40円
1株当たり当期純利益	112.78円	94.65円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- なお、前連結会計年度において、当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は105千株、期中平均株式数は107千株であり、当連結会計年度において、当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は287千株、期中平均株式数は144千株であります。
- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,438	3,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,438	3,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,359	38,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(2022年6月24日付予定)

役員の異動につきましては、2022年2月25日に公表いたしました「代表取締役の異動及び役員等の人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。